

辻国際税務会計事務所 情報提供 テーマ(2020年～)

2020年1月	TWA(Top Withholding Agent)制度の混乱について
2020年2月	会計ソフト使用承認申請手続きの停止 ほか
2020年3月	PEZA登録企業への課税強化について
2020年4月	都市封鎖に伴う各種申告の期限延長通達
2020年4月	都市封鎖に伴う従業員の取り扱いQ&A
2020年5月	小規模事業者への給与補助金ガイドラインについて
2020年6月	SECへの年次報告書提出について
2020年7月	税制改革法案(CREATE)について
2020年8月	国外関連者情報の提出について
2020年9月	株式譲渡益課税のルール変更
2020年10月	海外関連者情報の提出期限延長ほか
2020年11月	コロナ対応の新規則 営業登録の年度更新について
2021年1月	労働省、国税局からの通達について
2021年2月	駐在員(日本の非居住者)の日本の不動産所有、譲渡所得について
2021年3月	VAT最終源泉の取り扱い変更
2021年4月	RA11534 CREATE
2021年5月	CREATE関連 最終源泉税の取り扱いについて ほか
2021年6月	VAT課税取引への区分変更について ほか
2021年7月	Top Withholding Agent 指定について
2021年8月	コロナ渦による税務調査反論期限の延長について ほか
2021年9月	PEZA、SBMA登録企業のVAT取り扱いに関するRR案の公表
2021年10月	租税条約適用申請手続きの改定について
2021年11月	DOLE LABOR ADVISORY
2021年12月	会社法における取締役規定
2022年1月	経済特区企業に係るVAT取扱新規則(RR2021-21)公布
2022年2月	小売業外資規制緩和について
2022年3月	2021年度決算書のオンライン提出ガイドラインについて
2022年4月	経済特区VAT課税ガイドラインについて
2022年5月	年次賃金報告書の提出について
2022年6月	ORの5年有効期間の撤廃 ほか
2022年7月	2022年戦略的投資優先計画
2022年8月	外資規制リスト(第12次)公表
2022年9月	領収証の有効期限撤廃についての確認規定
2022年10月	電子請求書・領収証の発行ガイドライン
2022年11月	エクイティー型報酬の取り扱いについて
2022年12月	エクイティー型報酬の取り扱い追加ガイドライン

## 辻国際税務会計事務所 情報提供 テーマ

2023年1月	BIR登録帳簿の登録オンライン化ガイドライン
2023年2月	経済特区路ロジスティックスに対する国内調達VAT取り扱い追加ガイドライン
2023年3月	2022年12月期決算確定申告ガイドライン
2023年4月	所在不明事業者の取り扱い(ウェブサイト公告) など
2023年5月	RR2023-04 電子申告義務者の対象拡大
2023年6月	RMC2023-52 VAT月次申告書(2550M)の選択的申告納付 ほか
2023年7月	RMC2023-74 国外からの配当金非課税申請書式の制定 ほか
2023年8月	VAT課税問題に関する新聞報道について
2023年9月	VATO%適用 Q&A逐条要約
2023年10月	RMC2023-99 業務用不動産譲渡に係る課税について
2023年11月	経済特区登録企業のVAT登録選択ガイドライン
2023年12月	不当留保金課税の撤廃についてのご質問
2024年1月	多国間取引における課税方針の周知規定
2024年2月	リース会計の税務上の取扱いについて
2024年3月	最低法人課税2024年度適用ガイドライン ほか
2024年4月	納税簡素化法(RA11976)IRR公布について
2024年5月	納税簡素化法、登録手続き、請求書発行について
2024年6月	源泉徴収漏れの費用の取扱
2024年7月	請求書発行について(RR24-07,11の確認規定)
2024年8月	台風カリナ被災地域への申告期限措置など
2024年9月	納税者区分ガイドライン(RMO)
2024年10月	リスク基準によるVAT還付請求業務ガイドライン
2024年11月	CREATE MORE法の概要について